



2025年7月11日

各 位

会 社 名 株式会社フォーシーズHD
代表者名 代表取締役社長 寺田 智美
(コード番号 3726 スタンダード市場)
問合せ先 代表取締役副社長 松野 博彦
(TEL. 092-720-5460)

新たな事業（Web3.0を活用したシステム・金融事業）の開始に関するお知らせ

当社は、2025年7月11日開催の取締役会において、新たな成長戦略の一環として下記のとおりWeb3.0の技術を活用した新しい事業を開始することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 新たな事業開始の背景

当社は、化粧品・健康食品、アロマ関連製品の通信販売、卸売事業、リテール事業において、美と健康、生活における癒しの事業・サービスを展開するとともに、昨年5月より再生可能エネルギー事業へ参入し、太陽光発電所、系統用蓄電所の開発におけるコンサルティングを行っております。

お悩み解決型企業の使命をもとに、お客様のお悩みに寄り添ったサービスを徹底し、お客様や卸売事業者と直接的な会話を通し、よりきめ細やかなサービスやフォローを行っております。

現在は、Web2.0の事業戦略として、1. 顧客とのエンゲージメント強化 2. ソーシャルメディアを活用したマーケティング 3. コンテンツマーケティングやインフルエンサーマーケティング 4. データ分析によるターゲティングを強化しており、化粧品やアロマ製品の口コミやレビューを促進し、顧客との双方向コミュニケーションを深めております。

さらに近年では、Web3.0が次世代の技術として注目を集めております。ブロックチェーン技術を基盤とした分散型の次世代インターネットとして、従来のWeb2.0ではプラットフォーム事業者にデータが集中し、個人情報管理されていましたが、Web3.0では、ユーザーがデータを分散して管理できるようになることにより、個人情報の保護やプライバシーの向上が期待されています。

当社グループにおいてもWeb3.0は、ブロックチェーン技術や分散型ネットワーク、AI、IoTなどを融合させ、より個人のデータ所有権やプライバシー保護を重視した新しいインターネットの形態として、新たなサービスや事業の創出に繋がるものと認識しております。

当社グループが展開する事業においても、Web3.0の技術は多くの可能性を秘めていると考えており、具体的には、以下のような関連性と展望があると考えております。

① 個人データの所有と管理

Web3.0の分散型プラットフォームを活用することで、顧客は自身のパーソナルヘルスレコード（PHR）や嗜好、使用履歴などのデータを安全に管理・所有できるようになります。これにより、当社グループの美と健康の分野で、よりパーソナライズされた製品提案やサービスの提供が可能となります。

特に、当社新ブランドの「からだ美らいラボ（からだみらいらぼ）」における腸内細菌叢検査とプレバイオティクス商品及びプロバイオティクス商品「fulfulflora(フルフルフローラ)」シリーズ

や、当社が独占販売を行うDENBA JAPAN株式会社が開発した“世界初 寝る美顔器”の「DENBA Sleep」、さらに今後の販売を予定している健康関連分野の各検査サービスや商品と、Web3.0 関連の技術と開発するソリューションでは、WEB3.0 はブロックチェーン技術を基盤にしていますので、ユーザーが自分のデータを管理し、所有することができることから、個人が自分の健康情報を管理し、必要に応じて当社や提携先とデータを共有することが可能となり、シナジーは高いと考えております。

② 透明性と信頼性の向上

ブロックチェーン技術により、製品の原料調達や製造過程、成分情報を透明に記録・公開。これにより、消費者の信頼を獲得し、ブランド価値を高めることができます。

③ 再生可能エネルギー事業への活用

AI を含めた Web3.0 の技術を活用することで、複雑多岐にわたる太陽光エネルギー事業や系統用蓄電池事業の効率を上げるためのシステムを構築、運用し、自社及び物件仕入先におけるより市場優位性の高い物件取得が可能となります。再生可能エネルギー事業を使って得られるエネルギーや、そのエネルギーを生み出す設備をデジタルデータとして管理し、エネルギーの取引を行うことが可能となる他、資産(エネルギー)の売買や取引を効率的に行える仕組みを整えることで、取引の信頼性やスピードが向上します。さらに取引の手続きや情報のやり取りがスムーズになるため、時間やコストが削減されるメリットがあります。これにより、当社が再生可能エネルギー事業を推進する中で、効率的な仕入れ物件の取得や運営が期待できます。

これらの可能性を踏まえ当社は Web3.0 を積極的に取り入れ、新たな価値創造と顧客体験の向上を目指してまいります。未来志向の技術を活用することで、より信頼性の高い製品提供や、顧客との深いエンゲージメントを実現し、持続可能な成長を図ることができると考え、当社は事業の更なる躍進と企業価値向上を図ってまいります。

2. 新たな事業の内容及び開始する時期

前述のとおり、当社グループでは現在展開している事業において Web3.0 の融合を戦略の一環として取り組んでいく中で、以下の事業を新たに開始していくことを7月 11 日の取締役会にて決議いたしました。

① 再生可能エネルギー事業における負担金の予測を目的としたシステムの共同開発・運用

当社は、2024 年5月に再生可能エネルギー事業に参入いたしました。再生可能エネルギー事業では、固定価格買取制度 (FIT) やその他の制度に基づき、電力会社や事業者が負担金を支払います。これらの負担金は、電力料金や制度の変更により変動するため、将来の負担額を予測するシステムの開発が求められています。そのような中で、AI を含めた Web3.0 を活用することで、土地取得に関する精緻な見積もりの設計や効率的かつ計画的な運営ができることにつながると考えております。

当社としても、本システムの活用において当社が現在行っている再生可能エネルギー事業の更なる躍進の一助になると考え、進めていく方針といたしました。現在、本システムの共同開発を委託しシステムの権利を提供する協力会社との提携交渉を進めております。本事業においては7月後半から8月にシステムが完成する予定となりますので、本システムにおける所有権、利用権等の権利関係について協議を進めてまいります。今後当社が運営する再生可能エネルギー事業における協力会社への貸与を行い、当社の再生可能エネルギー事業の効率的な運営を進めてまいります。今後業務提携や本システムに関する詳細が決定いたしましたら、速やかに公表いたします。

② 金融サービス事業

現在各国で仮想通貨に関する規制や会計基準が整備されつつあり、企業が財務健全性を保ちながら仮想通貨を活用できる可能性が高まっています。これにより、企業の財務戦略や事業戦略に新たな選択肢

が生まれることも期待されております。価格変動の激しさや規制リスクを踏まえて、資産運用を行うことが可能となってくることも考えられます。このような中で、当社としては適切なリスク管理をとりながら資産運用の可能性を高めることを企業価値向上の手段の一つであると考え、暗号資産への投資事業を行うことを決議いたしました。

今後、事業成長に伴う資産運用の一環として仮想通貨を保有することで財務健全性の向上を図っていききたい考えです。

ビットコインは暗号資産の中でもデジタル資産としての信頼性が高まりつつあり、長期的な資産保全手段としての活用が進んでいます。当社では、投資対象としてビットコインを保有することで、事業拡大に伴う資産運用の一環として財務基盤の強化を目指します。

運用方針においては、適切なリスク管理体制のもと、専門的知見を有する外部アドバイザーと連携しながら、慎重かつ戦略的に投資判断を行ってまいります。投資は段階的に実施し、収益性と安全性のバランスを重視した運用を通じて、中長期的な企業価値の向上を目指します。

本事業については、代表取締役副社長の松野博彦を中心に CFO の浦太介と経営企画室の3名で運営を行ってまいります。今後投資運用を段階的に行っていくタイミングで、専門チームを組成していく方針としております。

なお、ビットコインの購入先の紹介、保有、運用等に関するアドバイス、広報活動等についてサポートを目的に業務提携を予定しております。今後業務提携が決定いたしましたら、速やかに公表いたします。

3. 新たな事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

現時点において特別に支出する額は見込みが立っておりませんが、開始する事業において進展がございましたら適宜公表いたします。

4. 今後の見通し

本件による当社の今期の連結業績への影響は現在精査中です。確定次第速やかにお知らせいたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想 (2025 年 5 月 14 日公表分) 及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2025 年 9 月期)	2,647	9	▲7	▲9
前期連結実績 (2024 年 9 月期)	2,257	▲126	▲129	▲273